



2026年12月期 第2四半期

決算説明資料

2026年8月7日



東京羽田ヴィッキーズ (Wリーグ)
オフィシャルパートナー

株式会社トレードワークス
証券コード：3997



CONTENTS

本資料の構成 — 決算の実像と、次の一手。

01	本日のポイント	P.2	05	事業トピックス	P.19
02	業績サマリ（期ズレ影響の調整）	P.3	06	成長戦略：新中計「骨子」を本日公表	P.28
03	3Qガイダンス	P.4	07	2026年12月期 業績予想	P.30
04	2026年12月期 第2四半期 業績	P.6	08	株主還元と資本政策	P.32

- ・ 業績ハイライト
 - ・ 売上高進捗
 - ・ 営業利益進捗
 - ・ 貸借対照表
- ・ 四半期推移
 - ・ 収益モデル別売上・損益
 - ・ 特別損益
 - ・ 財務基盤の質的転換

本日同時公表
新中期経営計画（2027-2029）骨子



TOKYO HANEDA VICKIES
オフィシャルパートナー



業績進捗の全体像 — 上期黒字転換、3Qガイダンス、そして次の成長へ

上期(2Q累計)は増収増益・黒字転換を達成

1

売上高2,623百万円（前年同期比+574百万円、+28.0%）、営業利益59百万円（前年同期は▲42百万円の赤字）。プロジェクト採算の改善により、収益性を伴う成長が上期を通じて進展。財務面でも自己資本比率が46.3%→62.5%へ上昇し、実質有利子負債を大幅圧縮（詳細P.18）。

2Q一部案件の検収延期により、売上計上が3Q以降へ期ズレ

2

検収時期の変更により、2Qに計上を見込んでいた7案件（売上影響額204百万円）が3Q以降にずれ込み。受注の減少によるものではなく、売上計上時期の変更による影響。

3Qは期ズレ案件の計上により売上拡大を見込む。通期業績予想は据え置き

3

3Q売上高は、期ズレ案件の計上を含め1,748～1,847百万円を見込む。受注残・パイプラインを含めた第3四半期累計の売上進捗率（見込）は現時点で76.7%～78.4%であり、通期業績予想（売上高5,700百万円／営業利益480百万円）は据え置き。

次期中期経営計画の「骨子」を本日公表

4

「金融」「セキュリティ」「AI・オンチェーン」の各領域で事業展開が進展。海外展開でも第1号案件の商用稼働の最終調整段階に進展。これらの実績を土台とした次期中期経営計画の「骨子」を本日公表。



業績実態のご理解に向けた補足情報（期ズレ影響の調整）

- 一部案件について、本来2026年度第2四半期に売上計上される予定であったものの、お客様の確認を含む追加対応等による検収時期の延期により、第3四半期以降に売上計上される見込みとなった。
- 当該案件は金額的重要性が高く、第3四半期業績に反映された場合には、当社の業績が実態以上に拡大して見える可能性がある。こうした一時的な期ズレの影響を除き、当社の収益力および事業の実態をより適切にご理解いただくため補足情報として記載。

2Q	実績				(参考値)	
	売上高	売上総利益(利益率)	EBITDA	営業利益	粗利(粗利率)	
	1,378 百万円	306 百万円 (22.2%)	97 百万円 (7.1%)	23 百万円 (1.7%)	390 百万円 (28.4%)	

期ズレ案件の業績インパクト

売上	204百万円
粗利	96百万円

※仕掛品残高の増加(P.17,18参照)

2Q	期ズレ加算					
	1,582 百万円	402 百万円 (25.4%)	193 百万円 (12.2%)	※ 120 百万円 (7.6%)	※ 487 百万円 (30.8%)	
				※百万円未満の丸めによる		

2Q 累計	期ズレ加算				(参考値)	
	売上高	売上総利益(利益率)	EBITDA	営業利益	粗利(粗利率)	
	2,827 百万円	706 百万円 (25.0%)	298 百万円 (10.5%)	156 百万円 (5.5%)	877 百万円 (31.0%)	

3. 3Qガイダンス



期ズレ案件の計上により、3Qは売上高・営業利益ともに拡大を見込む

単位（百万円）			
（百万円）	1Q実績	2Q実績	3Q見通し
売上高	1,244	1,378	1,748～1,847
前年同期比	+39.3%	+19.2%	+17.1%～+23.7%
営業利益	35	23	181～260
前年同期比	黒字転換 （前年▲90）	▲51.1%	+13.1%～+62.5%

- 第3四半期は大型案件の検収時期等の影響により高い売上高・利益水準となる見込みで、当該四半期単体には一時的な期ズレ要因が含まれている。
- 第3四半期累計で売上高4,371～4,470百万円・営業利益240～319百万円まで進捗する見込み。
- 通期計画5,700百万円に対し、受注残・パイプラインを含めた第3四半期累計の売上進捗率（見込）は現時点で76.7%～78.4%で順調に推移している。

※本資料に記載の見込値は、作成時点で当社が入手している情報に基づき算出した参考値であり、その正確性・達成を保証するものではありません。実際の業績は、受注・検収時期の変動をはじめとする様々な要因により、記載の数値と大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

4. 2026年12月期 第2四半期 業績

4-1 業績ハイライト（2Q単体）



- 第2四半期は、売上高1,378百万円（前年同期比+222百万円、+19.2%）と増収を達成。
- 一方、売上総利益率22.2%（同▲2.7pt）、営業利益率1.7%（同▲2.4pt）へ低下。主として、前年同期は共通基盤を活用したプロダクトのリリースに伴うソフトウェア資産計上の金額が大きかったことによる一過性要因。
- 投資有価証券売却損、及び固定資産受贈益の影響により、第2四半期で純額15.7百万円の特別損益のマイナス影響が発生。

単位:百万円

	2025年12月期 2Q	2026年12月期 2Q	前年2Q比	前年2Q比率
売上高	1,156	1,378	+222	+19.2%
(直接費)プロジェクト原価	869	987	+118	+13.6%
粗利	287	390	+103	+35.9%
粗利率	24.8%	28.4%	+3.5pt	
(共通費)共通原価	81	90	+9	+11.1%
(特殊要因費)受注損失引当金繰入	-83	-5	+78	-
売上原価	868	1,072	+204	+23.5%
売上総利益	288	306	+18	+6.3%
売上総利益率	24.9%	22.2%	-2.7pt	
販管費	240	282	+42	+17.5%
営業利益	47	23	-24	-51.1%
営業利益率	4.1%	1.7%	-2.4pt	
経常利益	56	21	-35	-62.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	28	-1	-29	-103.6%

(参考値)の用語解説

- (直接費)プロジェクト原価
 - 個別受注案件に直接紐づく原価、及び関連性が高い費用を配賦
 - 子会社は、売上原価を直課
- 粗利
 - 売上－(直接費)プロジェクト原価
- (共通費)共通原価
 - (直接費)プロジェクト原価、及び(特殊要因費)受注損失引当金繰入以外の原価
- (特殊要因費)受注損失引当金繰入
 - 会計上の受注損失引当金繰入額

※前期実績値がマイナスのものは「-」と記載

4-2 業績ハイライト（2Q累計）



- 第2四半期累計業績は、売上高2,623百万円（前年同期比+574百万円、+28.0%）、営業利益59百万円（同+101百万円）となり、増収増益を達成。
- 売上総利益率は23.2%（同+2.4pt）、営業利益率は2.3%（同+4.4pt）へと改善し、営業利益・経常利益・当期純利益のいずれも前年同期の損失から黒字へ転換。プロジェクト採算を含めた収益性を伴う成長が、上期を通じて着実に定着。

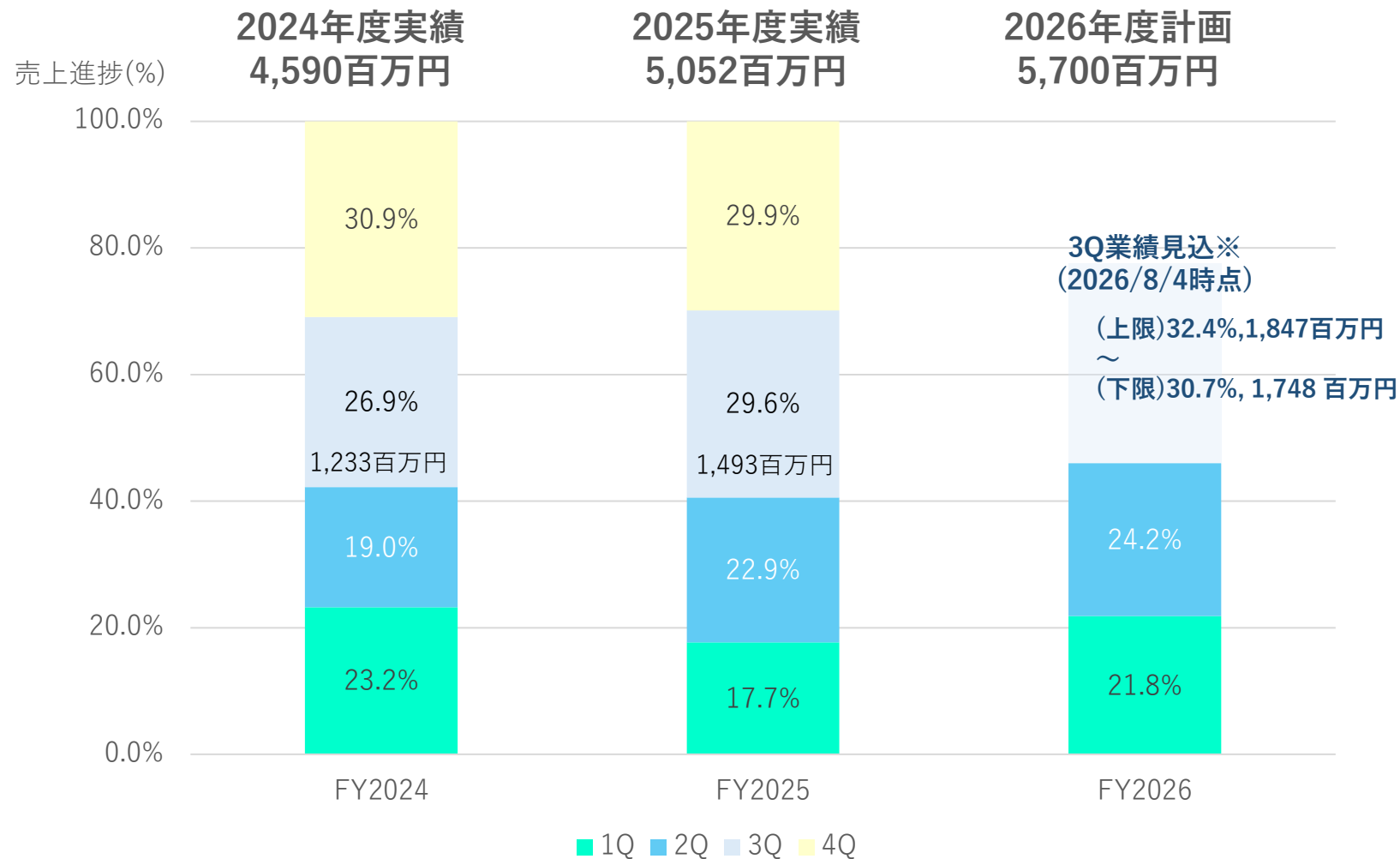
単位:百万円

(参考値)

	2025年12月期			2026年12月期			前年2Q 累計比	前年2Q 累計比率
	1Q	2Q	2Q累計	1Q	2Q	2Q累計		
売上高	893	1,156	2,049	1,244	1,378	2,623	+574	+28.0%
(直接費)プロジェクト原価	643	869	1,512	854	987	1,841	+329	+21.8%
粗利	250	287	537	390	390	781	+244	+45.4%
粗利率	28.0%	24.8%	26.2%	31.4%	28.4%	29.8%	+3.6pt	
(共通費)共通原価	75	81	157	85	90	175	+18	+11.5%
(特殊要因費)受注損失引当金繰入	36	-83	-46	1	-5	-4	+42	-91.3%
売上原価	755	868	1,623	941	1,072	2,013	+390	+24.0%
売上総利益	137	288	426	303	306	609	+183	+43.0%
売上総利益率	15.4%	24.9%	20.8%	24.4%	22.2%	23.2%	+2.4pt	
販管費	228	240	469	267	282	549	+80	+17.1%
営業利益	-90	47	-42	35	23	59	+101	-
営業利益率	-10.2%	4.1%	-2.1%	2.9%	1.7%	2.3%	+4.4pt	
経常利益	-91	56	-34	36	21	57	+91	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-97	28	-69	19	-1	17	+86	-



- 受注残・確度の高いパイプラインまで含めた第3四半期累計の売上進捗率（見込）は、現時点で76.7%～78.4%と順調に推移。
- 期ズレ案件が第3四半期に重なることで、第3四半期単体の業績が当社の実態収益力より大きく見える可能性がある点に留意が必要。



2026年12月期【3Q累計】売上進捗率

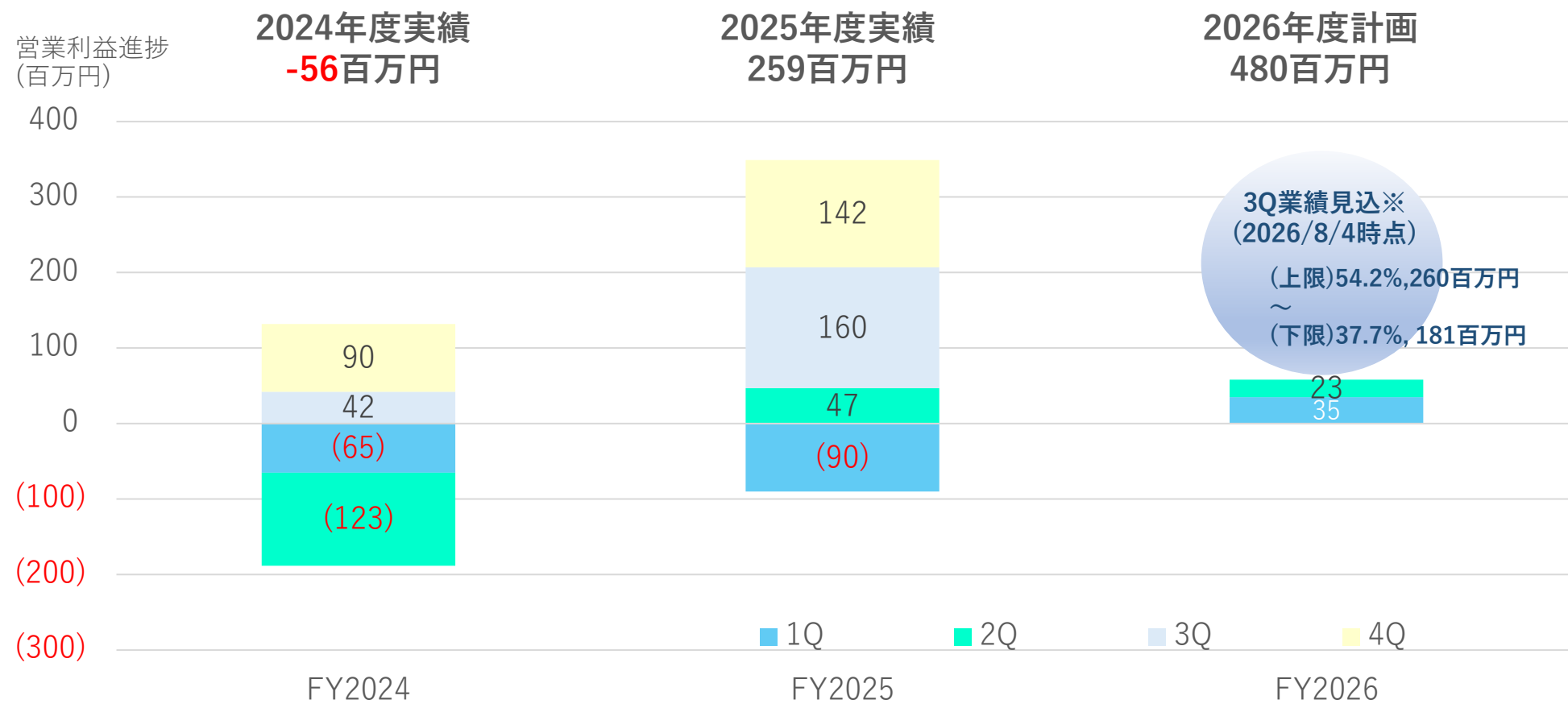
76.7%～78.4%

通期計画 5,700百万円

※本資料に記載の見込値は、作成時点で当社が入手している情報に基づき算出した参考値であり、その正確性・達成を保証するものではありません。実際の業績は、受注・検収時期の変動をはじめとする様々な要因により、記載の数値と大きく異なる可能性があることに留意下さい。



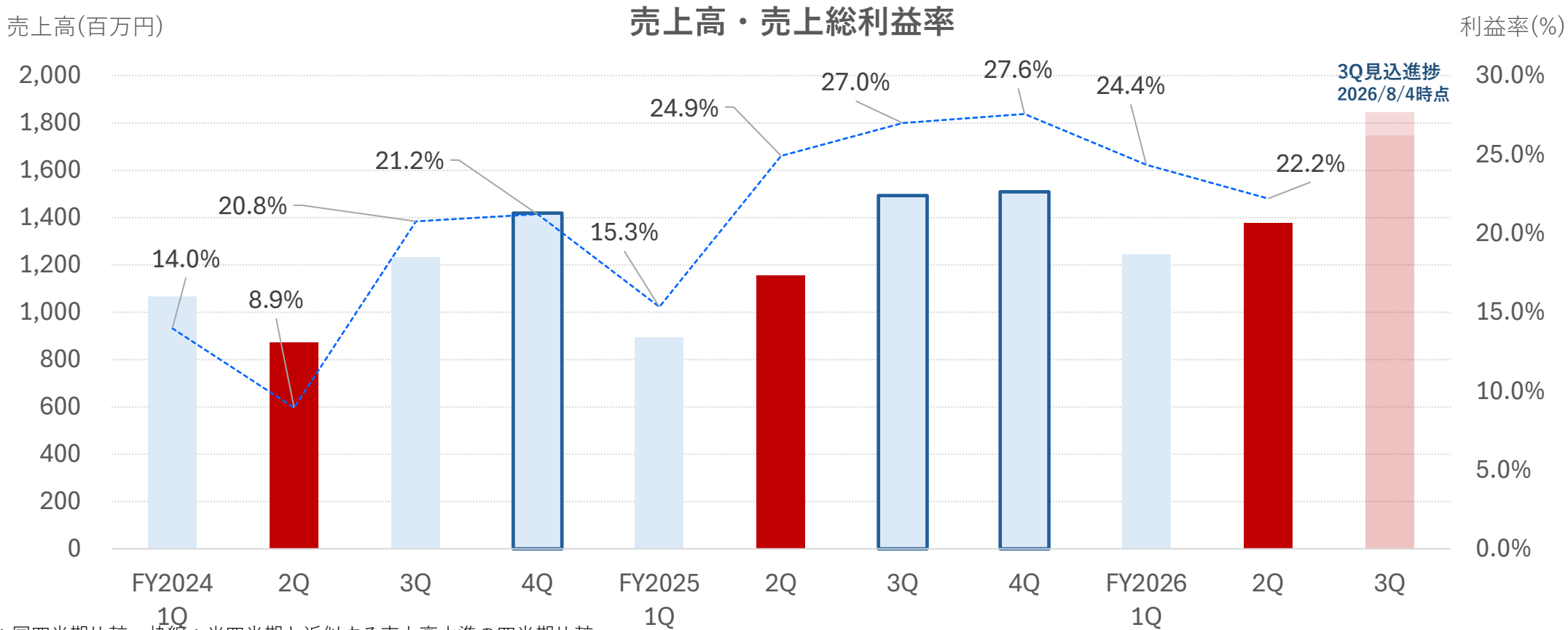
- 第3四半期の売上高は、期ズレの影響もあり1,748～1,847百万円と、過去の同四半期を上回る水準が見込まれ、これに伴い高い営業利益を計上する見通しである。
- 売上高進捗と同様に、第3四半期単体の業績が当社の実態収益力より大きく見える可能性がある点に留意が必要。



※本資料に記載の見込値は、作成時点で当社が入手している情報に基づき算出した参考値であり、その正確性・達成を保証するものではありません。実際の業績は、受注・検収時期の変動をはじめとする様々な要因により、記載の数値と大きく異なる可能性があることに留意下さい。

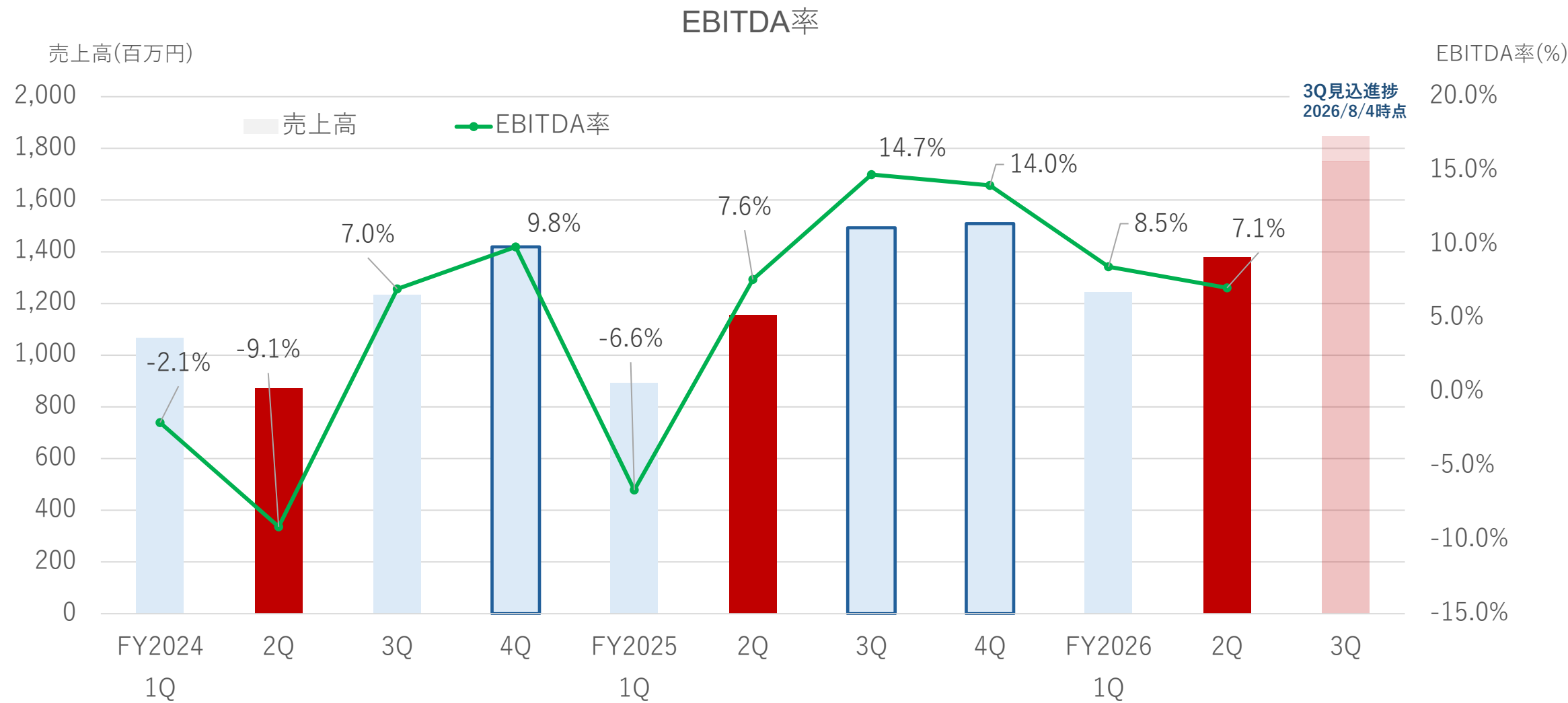


- 第2四半期の売上総利益率22.2%は、期ズレの影響により当該利益が第3四半期以降へ移行したことに伴う一時的な低下。
- 当該案件が反映される第3四半期は利益率が改善見込みであり、原価管理の強化とストック型収益の拡大により、増収と利益率改善が同時に進展することを見込む。



・ 赤色：同四半期比較 枠線：当四半期と近似する売上高水準の四半期比較
※本資料に記載の見込値は、作成時点で当社が入手している情報に基づき算出した参考値であり、その正確性・達成を保証するものではありません。実際の業績は、受注・検収時期の変動をはじめとする様々な要因により、記載の数値と大きく異なる可能性があることに留意下さい。

4-6 四半期推移 (EBITDA率)



・ 赤色：同四半期比較 枠線：当四半期と近似する売上高水準の四半期比較

・ EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

※本資料に記載の見込値は、作成時点で当社が入手している情報に基づき算出した参考値であり、その正確性・達成を保証するものではありません。実際の業績は、受注・検収時期の変動をはじめとする様々な要因により、記載の数値と大きく異なる可能性があることに留意下さい。

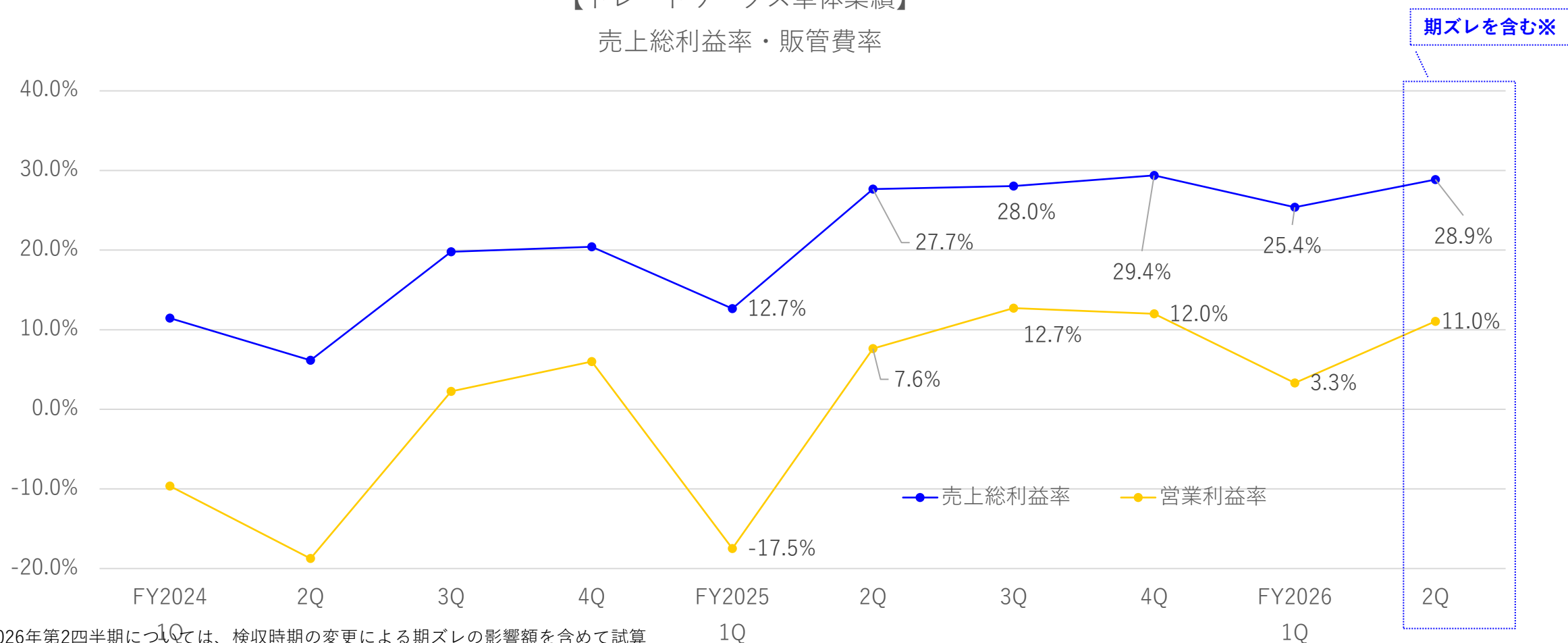
4-7 四半期推移（トレードワークス単体）



- 第2四半期に期ズレ影響を加算した収益ベースで、2025年第2四半期以降、売上総利益率25%超で安定的に推移しており、本体の収益力が構造的に定着。

【トレードワークス単体業績】

売上総利益率・販管費率



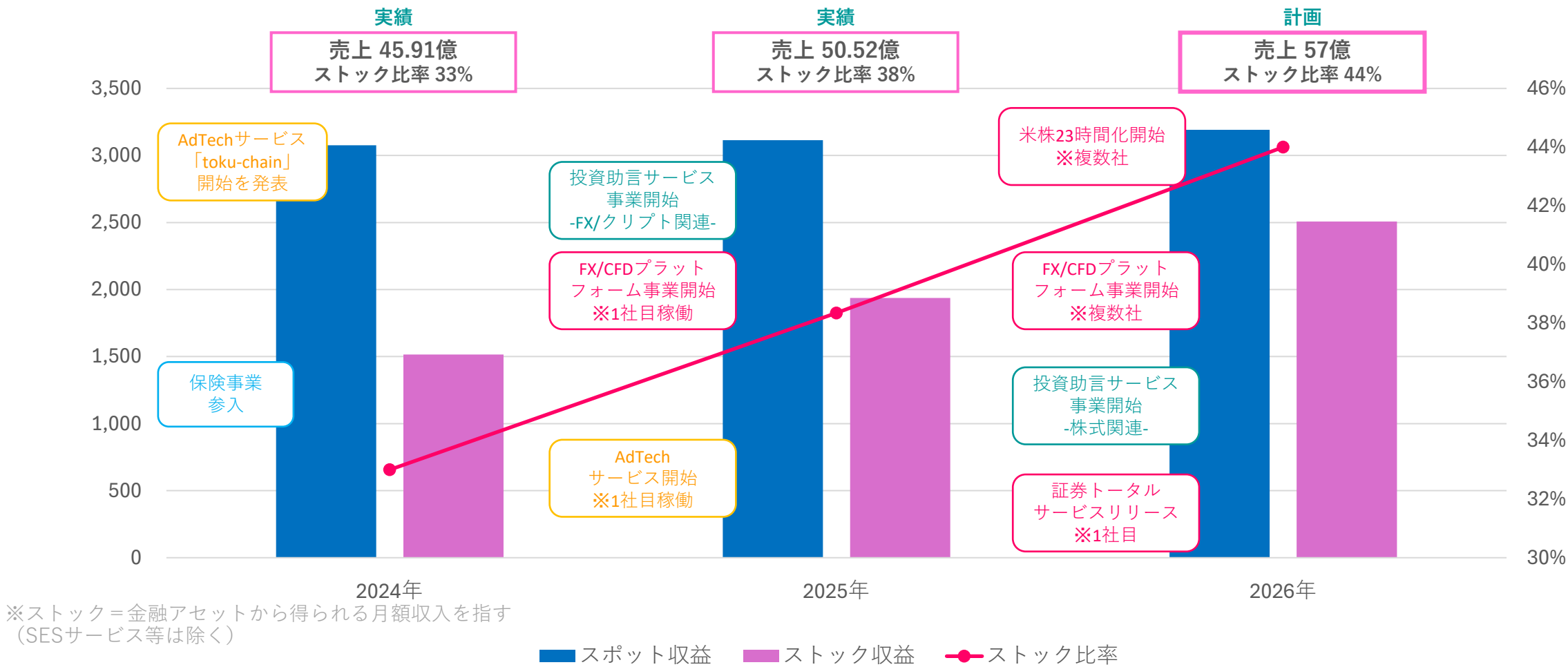
※2026年第2四半期については、検収時期の変更による期ズレの影響額を含めて試算

4-8 収益モデル別売上計画[パイプライン]



- 「株式システムのシェア拡大」「金融アセットの強化」を基礎にストック型ビジネスを拡大し、拡販性/収益性の向上を図る。
- 2026年度KPIを刷新し目標達成を目指すとともに、次期中期経営計画策定に向けて強固な顧客基盤、アセット基盤を構築する。

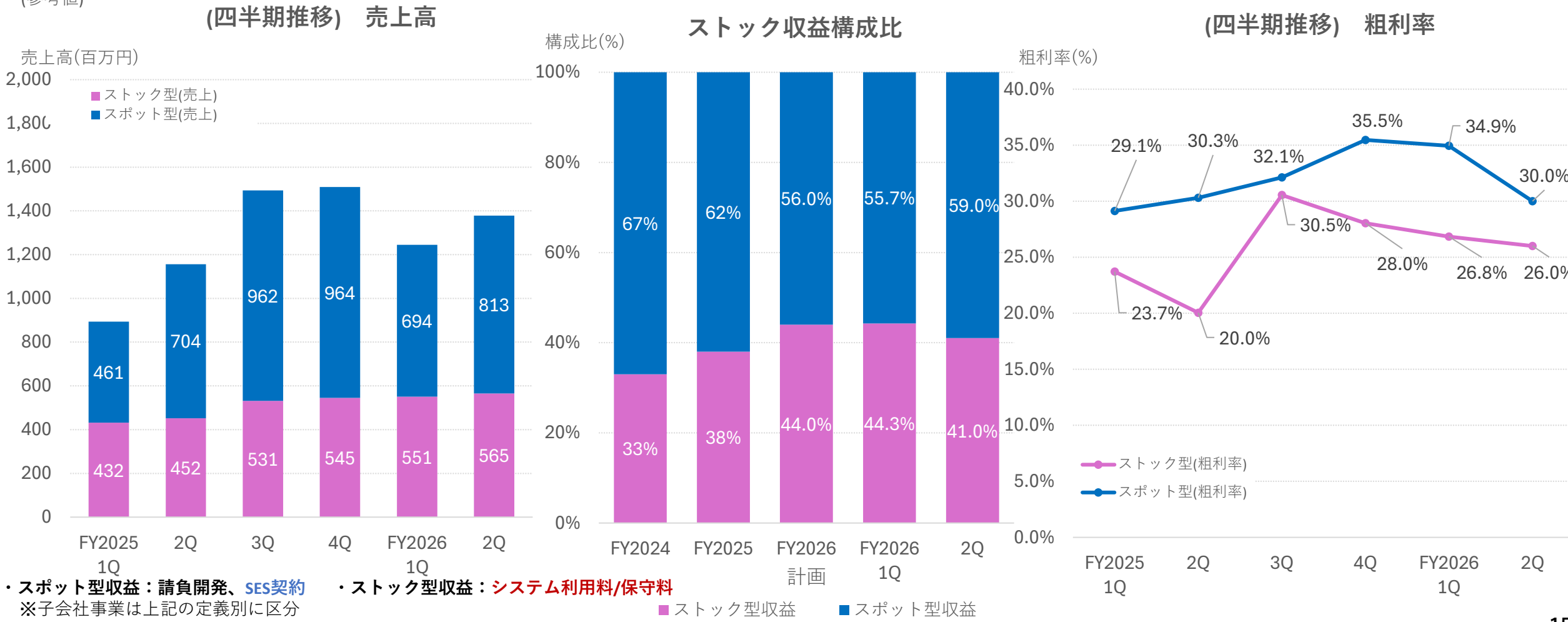
事業展開と売上推移





- スtock型収益は2025年第1四半期以降、連続で増加し2026年第2四半期では565百万円。
- 継続収益の着実な積み上げによりストック収益構成比は40%台を維持し、収益の安定性と収益性を両立する構造への転換が進む。ストック型粗利率は26.0%へ低下も、四半期ごとの低下幅は着実に縮小。
- スポット型収益の粗利率は、第1四半期から低下したものの、前年同期（30.3%）とほぼ同水準の粗利率を確保。

(参考値)





保険関連事業を目的とした事業投資について、対象会社の資本構成変化を契機に、事業上の価値を株式から事業資産へ形を変えて確保。株式売却に伴う特別損失を計上する一方、保険関連事業に有用な技術基盤・データ資産を確保し、その経済的価値は当第2四半期において特別利益（固定資産受贈益）として業績に反映済み。

① 取引の経緯 — 保険関連事業を目的とした事業投資を「株式」から「事業資産」へ組み替え

2024年12月 資本業務提携・株式取得

保険関連事業への参入・拡大を目的に対象会社と資本業務提携し株式を取得。配当・値上り益を企図した純投資ではなく事業基盤確保のための事業投資。

2026年5月25日 共同開発契約を締結

対象会社が自己の負担で整備した保険管理基盤・マスタデータについて、金銭の支払を伴わず経済的価値を確保する契約（株式譲渡対価ではない）。

2026年6月5日 対象会社株式の全部を売却

資本構成の変化（第三者による同社株式の取得に向けた動き）を契機に、事業上の価値を株式でなく事業資産として確保する判断。協力関係は継続。

② 当2Q（累計）の計上額と利益への影響

特別損失（投資有価証券売却損） ▲54.6 54,583千円（確定額）	特別利益（固定資産受贈益） +38.9 開示時点は金額未確定→当2Qに計上	特別損益 純額 ▲15.7 前年同期 ▲10.9（特別損失のみ）
--	--	---

③ 特別損失：投資有価証券売却損

売却した投資有価証券	保有する投資有価証券のうち1銘柄（非上場株式）
売却日	2026年6月5日（同日の取締役会で全部売却を決議）
投資有価証券売却損	54,583千円（確定額） = 連結PL計上額 54.6百万円

④ 特別利益：受贈益（無償により取得する資産）

取得資産	概要
次世代型保険管理基盤	保険管理・照合機能等を担うソフトウェア基盤（設計書・関連プログラム等一式を含む）
保険マスタデータベース	複数年にわたり構築・運用された保険関連マスタデータ



単位:百万円

	2025年12月 期末	2026年12月 期2Q末	前期末比
流動資産	2,050	2,074	+24
現金及び預金	973	941	-32
売掛金及び契約資産	814	778	-36
棚卸資産（仕掛品）	212	301	+89
固定資産	1,964	1,956	-8
有形固定資産	391	377	-14
無形固定資産	847	861	+14
投資その他資産	725	716	-9
資産合計	4,015	4,030	+15
流動負債	1,391	871	-520
買掛金	190	219	+29
短期借入金	530	30	-500
固定負債	751	633	-118
純資産	1,873	2,526	+653
自己資本比率	46.3%	62.5%	+16.2pt



第三者割当増資（8.5億円）を原資に借入を圧縮し、自己株式取得（2株・計384,300株・約1.5億円）と成長投資を実行してなお、自己資本比率は62.5%へ上昇。
 プライム市場移行（財政基準）と新中期経営計画の成長投資を支える財務基盤が整いつつあります。

仕掛品残高は212→301百万円（+89百万円）へ増加しており、第3四半期に検収を予定する案件の進行を示しています（期ズレの回収局面）。

利益進捗が低い上期も製品投資は継続 — ソフトウェア資産383百万円+仮勘定208百万円、上期の無形固定資産投資51百万円（新中計のAI・データ領域へ接続）。

※ 計数は2026年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）に基づく。億円表記は概数。自己資本比率は自己資本ベース。

5. 事業トピックス



公式IR		15件（適時開示・プレスリリース）	
日付	区分	件名	相手先・テーマ
2026/4/16	資本政策	自己株式の取得及びToSTNeT-3による買付け	自己株式取得
2026/5/8	オンチェーン	トレーダーズ証券向けロイヤリティ顧客プレゼント配布ソリューション提供開始	トレーダーズ証券
2026/5/21	組織・戦略	組織変更および人事異動～FDE業態の明示化／AI×オンチェーン金融戦略会議発足～	AI・オンチェーン金融
2026/6/2	オンチェーン	DiscoverFeedと新規事業の基本合意	DiscoverFeed／D-DMC
2026/6/3	セキュリティ	AI活用ペネトレーションテストサービス提供開始	金融システムセキュリティ
2026/6/5	特別損益	投資有価証券売却に伴う特別損失および受贈益見込み	投資有価証券・受贈益
2026/6/8	金融ソリューション	DMM.com証券「つみたてかぶ」米国株積立機能追加	DMM.com証券
2026/6/10	セキュリティ	SpotPathが立花証券のパスキー認証導入に採用	立花証券／SpotPath
2026/6/18	人事	取締役の管掌変更および人事異動	経営体制
2026/6/18	海外事業・AI	ミンカブと取引×情報協業を加速、海外展開第1号をタイで具体化	ミンカブ／タイ／AI
2026/6/25	オンチェーン	DiscoverFeedとの協業進捗	DiscoverFeed／D-DMC
2026/6/26	イベント	WebX2026プラチナスポンサー・齋藤社長登壇	WebX2026
2026/7/7	オンチェーン	政治献金・会費・パーティー券のオンチェーン可視化基盤	政治資金DX
2026/7/13	オンチェーン	SBI証券とLastEvidenceのPoCを開始	SBI証券／LastEvidence
2026/7/17	IR施策	TRADE WORKS IR TOUR 2026	個人投資家向けIR

メディア露出		6件（新聞・ネットメディア・動画等）	
日付	媒体	タイトル・企画	関連IRテーマ
2026/5/12	フィスコ／Yahoo!ファイナンス	独立系システム開発会社	企業概要
2026/5/22	WBS：ワールドビジネスサテライト	AIミユトスは脅威か？アンソロピック独自取材	フロンティアAI サイバーセキュリティ対策
2026/5/23	株探	絶好調、AI相場支える投資家心理と運命の6月	AI・市場動向
2026/7/6	日本経済新聞	政治資金管理をブロックチェーンで透明に トレードワークスが開発	政治資金DX
2026/7/14	WebX2026	オンチェーン金融パネル＋LastEvidence展示	オンチェーン金融
2026/7/29	松井証券公式YouTube	タイマン株主総会	個人投資家向けIR



当第2四半期は「金融」「セキュリティ」「AI・オンチェーン」の3つのソリューション群すべてで進捗があり、海外展開では第1号案件の商用稼働の最終調整段階に進展。証跡基盤「LastEvidence」のように領域を跨ぐ取り組みも始動し、あわせてこれらを支える推進体制の整備とIR施策も進めています。

金融ソリューション

2026/6/8

「つみたてかぶ」米国株式積立を追加

DMM.com証券 | 日米の個別株を1,000円から積立可能に

セキュリティソリューション

2026/6/10

「SpotPath」立花証券に採用

全取引ツールへパスキー認証（FIDO2）を統一実装

AI・オンチェーンソリューション

2026/6/18

ミンカブとAI次期情報基盤を共同構築

構造化金融データ×金融取引基盤。2027年央以降 商用化

海外展開

「SBIタイオンライン証券」向け
証券ホワイトラベルサービスの提供開始予定

- Alpaca提携に基づくグローバル展開 第1号案件が稼働予定（リリース日については最終調整中）
- ミンカブの投資情報を搭載。海外展開第1号にも該当
- 導入費＋月額利用料・保守運用費等の継続収益で構成
- 推進体制は「海外FDE部」を中心に整備

2026/6/3

ペネトレーションテスト提供開始

ヒロセ通商での実績をAI活用型で標準サービス化

背景

昨今のMythosに代表されるフロンティアAIに関するサイバーセキュリティリスク対策は金融業界をはじめ全業界での重要事項に

2026/6/2・25

DiscoverFeedと分散型データ基盤で連携

大分県の分散型DC（約7,000TB）が稼働。継続課金型へ

2026/7/7

〈政治とお金〉を可視化する運営基盤

toku-chain応用。議員事務所へ導入（7/8提供開始）

セキュリティ

AI・オンチェーン

2026/7/13 SBI証券と証跡基盤「LastEvidence」のPoCを開始

AIエージェントの操作履歴を含む取引プロセスを、改ざん耐性のある証跡として記録・検証

全社の取り組み

2026/5/21 組織変更 | 「FDE」業態の明示化

国内／海外／総合の各部を「FDE部」へ改称し、職位呼称を「FDE」へ統一

2026/6/1 「オンチェーン戦略室」を新設

toku-chain展開、CXR・THXLAB連携等を推進する専任母体

2026/7/17 TRADE WORKS IR TOUR 2026

当社社長がネット証券5社のIRチャンネルへ連続出演（全5公演）



米国株の取引時間が大幅に延び、暗号資産が証券と同じ枠組みで扱われていきます。投資家が使えるサービスそのものが変わる局面です。
当社は、この変化の各局面に対応するサービスを同じ時間軸で用意しています。

2026年12月6日

開始が決定

米国株の23時間取引がスタート —— 日本時間の日中に売買できるようになります

NYSE・ナスダック上場の主要銘柄が対象。当社は同時期に、米国株システムの23時間取引対応をリリース予定です。

2026年 上期（実績）

2026年 下期

2027年

2028年

金融業界の動き

- ナスダックの23時間取引が承認
 - 米国でトークン化株式の取扱いが拡大
- ★ 米国株の23時間取引が開始（12/6）
 - 改正金融商品取引法が可決
暗号資産が金融商品として金商法に位置づけ
 - SBIHD「日本株式ファンド」のオンチェーン化を発表。ステーブルコイン決済可能
- こどもNISAの開始
 - 犯収法改正の全面施行
 - ステーブルコイン決済が実用段階へ
 - AIエージェントによる取引・決済の代行が広がる（AI・オンチェーン）
 - 日本版「株式トークン」が始動予定
- 暗号資産の先物取引／ETFの解禁が見込まれる（報道）
※税制見直しの議論が本格化
 - 取引所システムの更改需要が継続

当社の取り組み

- マネックス証券の米国株システムを全面刷新
 - Alpaca・東海東京FH・THXLABと提携
 - ◆ FDE／AI／オンチェーンの三本柱へ
- ◆ SBIタイオンライン証券向けに提供開始予定
 - ◆ 米国株システムの23時間取引対応
 - ◆ SBI証券とオンチェーン証跡基盤のPoC
 - ◆ 東海東京FHとの資本業務提携深化

2027年以降も3領域を継続強化

- AI×金融 —— 適用領域を拡大
- セキュリティソリューション —— 高度化・自動化
- 海外展開 —— アジア・中東へ

◆＝当第2四半期以降に公表した事項 出所：各取引所・金融庁の公表資料および報道に基づき当社作成



FDE（Forward Deployed Engineer）は、自社プロダクトを携えて顧客現場に入り込み、経営課題を解決する業態です。
当社は「金融」「セキュリティ」「AI・オンチェーン」の3つのソリューション群を携え、次世代デジタルインフラの提供企業へと軸足を移しています。

金融ソリューション

20年超の実装実績

- 証券基幹システム「Trade Agent」
- FX／CFD「TradePower」
- 株式・FX・暗号資産に対応
- デジタル証券等の追加対応。マルチアセット化

セキュリティソリューション

規制対応と信頼性の確保

- 多要素認証基盤「SpotPath」
- ペネトレーションテスト・脆弱性診断
- フロンティアAI 対策
- サイバーセキュリティ 監査支援

AI・オンチェーンソリューション

次世代金融インフラ

- AI投資助言「GPT-Trade」
- Web3特典配信「toku-chain」
- 証跡基盤「LastEvidence」
- 「Trade AI Agent」への進化展開



顧客（金融機関）の現場

国内FDE部／海外FDE部／総合FDE部が、企画から実装・運用までを一気通貫で担当

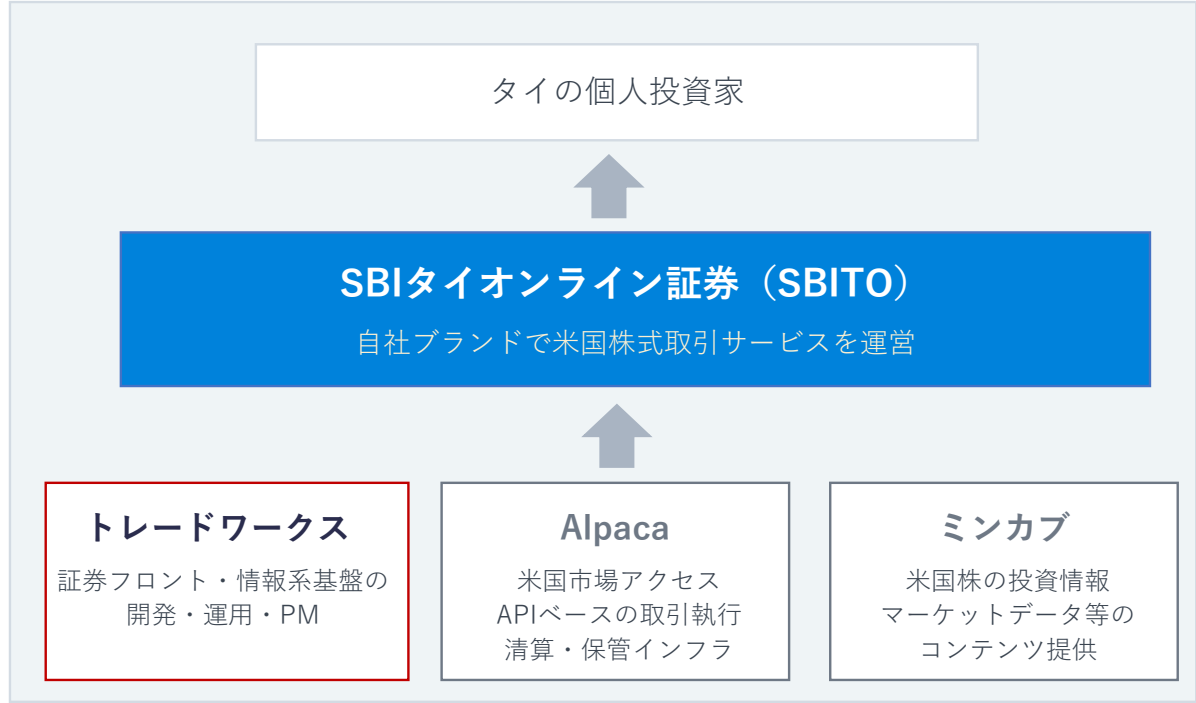
推進体制

「AI×オンチェーン金融戦略会議」（2026年6月発足）

出所：2026年5月21日公表「組織変更および人事異動に関するお知らせ」、2026年3月27日公表「THXLAB株式会社と資本業務提携のお知らせ」



SBIグループのタイ現地証券会社「SBIタイオンライン証券」向けに、米国株式取引を中核とする証券ホワイトラベルサービスを提供します。
リリース日については最終調整中。当社の証券取引システムを海外市場で稼働させる初の案件であり、2月のAlpaca提携公表時の計画に沿って進めているものです。



01 再現性のある横展開モデル
構築した基盤・業務プロセス・現地対応の知見は、アジア・中東の他社へ共通基盤として活用可能。Alpacaが持つ世界40カ国・300社超のネットワークを販路に。

02 「取引×情報」の一体提供
取引システム単体ではなく、ミンカブの投資情報を一体で提供。情報収集から取引実行までを一気通貫で支える。

03 スtock型収益の積み上げ
対価は導入費に加え、月額利用料・保守運用費等の継続収益で構成。海外展開の進展に伴い積み上がる。



AIエージェントが業務を実行する時代に向けて、「情報基盤」「証跡基盤」「データ基盤」の3領域で取り組みを進めています。
いずれも社長直轄の「AI×オンチェーン金融戦略会議」のもとで、実装と商用化を一体で推進しています。

情報基盤

2026年6月18日

AIネイティブ次期情報基盤の共同構築

連携先：ミンカブ・ジ・インフォノイド

- 「株探」の行動履歴データ・構造化マーケットデータと、当社の取引基盤を融合
- AIが分析・生成・提案に利用しやすい次世代の金融情報基盤を構築
- 2027年央以降の段階的な商用化を計画

証跡基盤

2026年7月13日

「LastEvidence」の概念実証（PoC）

連携先：SBI証券／THXLAB

- AIエージェントの操作履歴を含む取引プロセスを、改ざん耐性のある証跡として記録
- 証券取引システムでの本格検証は国内初の取り組み
- 改ざん検知・完全性・実用性を検証

データ基盤

2026年6月2日・25日

分散型データ基盤を起点とした新規事業

連携先：DiscoverFeed

- IPFS技術による分散型データ基盤（D-DMC構想）を活用
- 大分県の分散型データセンター（約7,000TB）が稼働開始
- SaaS利用料・API連携等の継続課金による収益化

推進体制 「AI×オンチェーン金融戦略会議」（社長直轄・2026年6月発足）／AI戦略室（2026年1月設置）／オンチェーン戦略室（2026年6月新設）



証券口座を狙う不正アクセスやフィッシングが増加するなか、金融庁・日本証券業協会は多要素認証の実装と必須化を求めています。
当社は、特定顧客の現場で確立した知見を標準サービス化し、業種を問わず横展開する取り組みを進めています。

2026年6月10日

多要素認証基盤「SpotPath」

立花証券に採用 — パスキー認証を全取引ツールへ

- 01
- パスキー認証を新規追加

既存の電話認証に加えFIDO2／Passkeyを導入し、パスワードレスで安全なログインを実現
- 02
- 全取引ツールへ統一実装

PC版・スマートフォン版・各種専用ツールのすべてに統一的な認証体験を提供
- 03
- APIベースで迅速に導入

認証画面の個別開発が不要。最低限のAPI実装のみで複数ツールへ一括対応

2026年6月3日

ペネトレーションテストサービス

ヒロセ通商での実績をもとに知見を確立

- 01
- AI×専門エンジニア

AIによる広範な攻撃パターン抽出と、専門エンジニアによる実効性の精査を組み合わせ
- 02
- 成立し得る攻撃経路を可視化

侵入後の横展開・権限昇格・重要情報への到達可能性まで多面的に検証
- 03
- 経営・監査に使える報告書

取締役会・監査役・規制当局への説明に活用できるサマリーを標準添付

需要の背景

2026/4/24 官民連携会議を設置

金融庁・日本銀行が「AI脅威に対する金融分野のサイバーセキュリティ対策強化」の官民連携会議を設置

2026/5/22 金融機関等へ短期的な対応を要請

フロンティアAIによる脅威変化を踏まえ、経営トップの直接関与のもと概ね1か月を目途に9項目の点検・強化を要請

今後 脆弱性対応の自動化へ

同要請は応急措置であり、中長期は自動化への移行が必要と明示。AIを活用した検証・診断のニーズが拡大

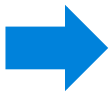


DMM.com証券に提供中の株式累積投資サービス「つみたてかぶ」へ、米国株式の積立機能を追加提供開始しました。
個別銘柄の累積投資で日米双方の株式に対応するサービスは、ネット証券において先進的な取り組みであると認識しています。

第1弾 2025年12月

日本株式に対応

国内上場株式（ETF含む）を対象に提供開始。NISA成長投資枠・つみたて投資枠に対応し、最低1,000円からの積立を実現



第2弾 2026年6月8日

米国株式に対応（今回）

米国株式（円決済）の積立機能を追加。当社は米国株取引のタイムテーブル対応や為替レート連携などの機能拡充を担当

「つみたてかぶ」の主な特長

少額から投資が可能

1銘柄1,000円から設定

NISAに対応

つみたて投資枠・成長投資枠

買付サイクルが自由

毎月・毎週・毎営業日

ETF全銘柄

分配金は自動で再投資

当社の事業機会

2027年1月のこどもNISAの開始など、今後、ますます資産形成が国民に広がりを見せます。
当該つみたて関連システムの提供とAIリコメンドエンジンなどを組み合わせ、資産形成に資するソリューション展開を行ってまいります。

6. 成長戦略：新中期経営計画に向けて



業界の変革

ネット化・手数料自由化
オンライン取引の普及／手数料ゼロ競争

- 2026/7 改正金商法 成立（暗号資産を金商法へ）
- 2026/10 サイバー対処能力強化法 施行
- 2026/12 米国株 23時間取引 開始（12/6）
- 2027/1 こども支援NISA 開始

AI・24時間365日化・データ活用
米株23時間／生成AI／規制対応が同時進行

- 2027/4 改正金商法 主要規定／犯収法改正 施行
- 2027春 JPX総研 共通データ基盤 開始
- 2027上期 ロンドン証取 夜間市場「LSE24」開始
- 2027-28 暗号資産のETF・先物 解禁の見込み

金融のAIオンチェーン・グローバル化
トークン化・即時決済／越境リテールへ（見通し）

- 2028- 暗号資産の税制見直し議論（申告分離化が論点）
- 2028- 株式T+1／即時決済（DVP）の議論本格化
- 2029- オンチェーンでの証券受渡が現実解に
- 2029- 越境リテール・グローバル接続の一般化

当社の事業領域の拡大

これまでの事業領域

- ネット証券
- B2B
- 伝統的アセット
- 国内
- 従来の金融

戦略的パートナーシップ
FY2025-2026に構築した実行基盤

- ・ SBIホールディングス
- ・ 東海東京フィナンシャル・HD
- ・ SCSK
- ・ Alpaca（米国）
- ・ ミンカブ ほか

+ α — 新中計で新たに加わる領域

- 総合証券向け機能（次世代証券基盤） +α
- B2B2C・B2C（リテール接点）※ +α
- 次世代アセット・24時間365日 +α
- 海外（アジア・中東） +α
- AI × 金融（AIエージェント／データ） +α

連結売上高の推移と到達イメージ



※ FY2022は実績、FY2026は会社予想。FY2027以降はゴールイメージ（確定計画値ではない）。変革の時期は公開情報・報道ベース（税制・T+1・オンチェーン受渡等は検討段階含む）。※印は構想段階。

7. 2026年12月期 業績予想



- 公表済みの会社業績予想から変更ありません。
- 売上高は上期累計で進捗率**46.0%**と計画線に概ね沿って推移している一方、利益は下期偏重を前提とした計画値であり、**2Q累計時点**の進捗率は低位（営業利益**12.4%**）。通期計画の達成可否は、**2Q累計実績及び3Q進捗見込**のみをもって見極める段階にはありませんが、現時点では通期業績予想を見直すべき重要な変動は生じていないことから、業績予想は据え置いております。**※親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却損54.6百万円と固定資産受贈益38.9百万円の純額▲15.7百万円（特別損益）の影響を含みます（詳細はP.16）。**

単位:百万円

	2025.12期 連結	2026.12期 連結（予）	2Q進捗率	
			2Q累計 実績	対(予)比
売上高	5,052	5,700	2,623	46.0%
営業利益	259	480	59	12.4%
経常利益	258	480	57	12.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	56	300	17	5.8%

8. 株主還元と資本政策(2026年12月期)



・株主還元方針、及び株価・企業価値向上に向けた取り組み

- ✓ 当社は、安定的な配当による株主還元の継続を基本方針としつつ、事業成長と収益性改善を通じた企業価値の向上（**PBR・PERの向上**）を中長期的な最重要テーマと位置付けています。
- ✓ 2026年12月期においては、**1株あたり2円の配当を継続する**とともに、**収益力の拡大、IR強化及び株式流動性の向上施策**を通じて、市場からの評価向上を図ってまいります。また、上期に自己株式取得（約1.5億円）を実施（還元枠組みは新中計骨子で総還元性向×ROE連動を検討）。

1株あたり2円の配当を予定

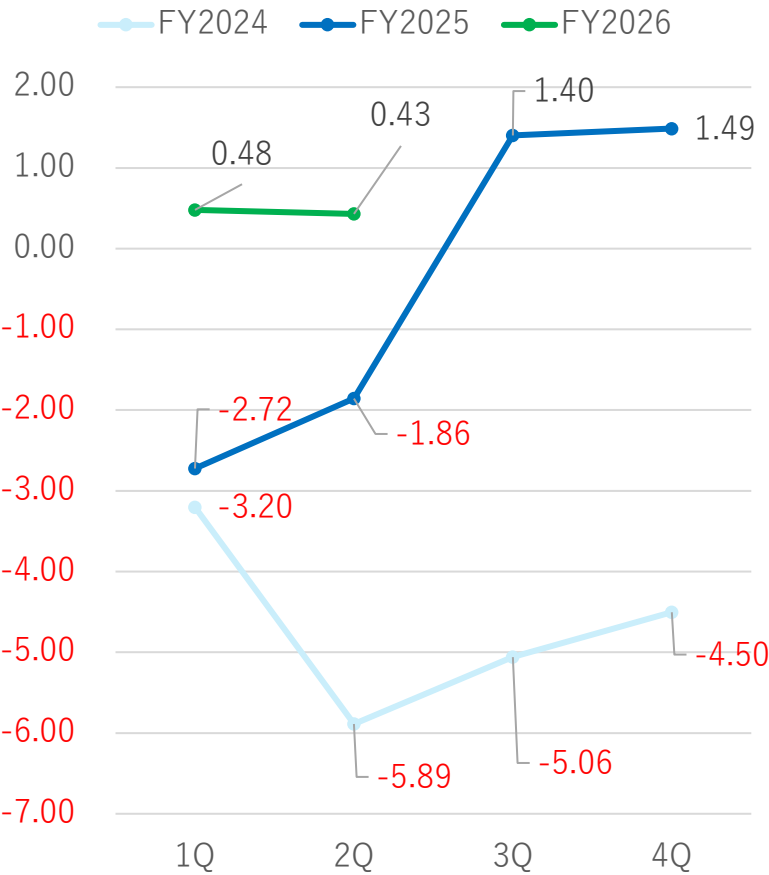
	2024.12期	2025.12期	2026.12期 (予)
配当金（1株）	2円 (20円)	2円 (20円)	2円

- ・ 当社は、2025年9月30日を基準日(2025年10月1日を効力発生日)として普通株式1株につき、10株の株式分割を行いました。
- ・ 2024年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております。
- ・ 括弧内は株式分割前に換算した1株あたりの金額です。

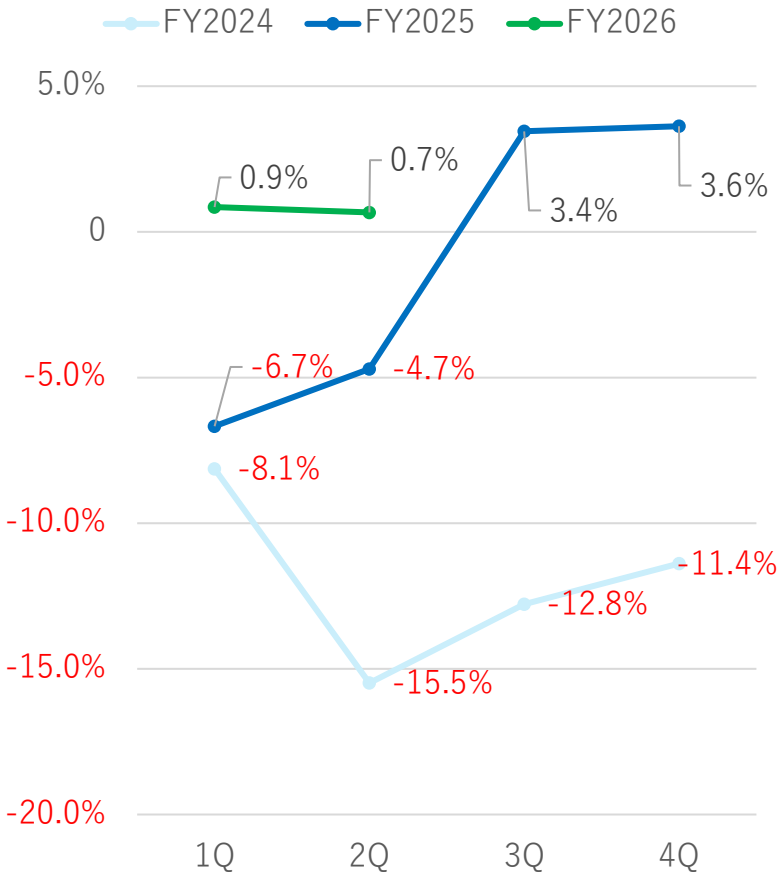


株主指標の推移

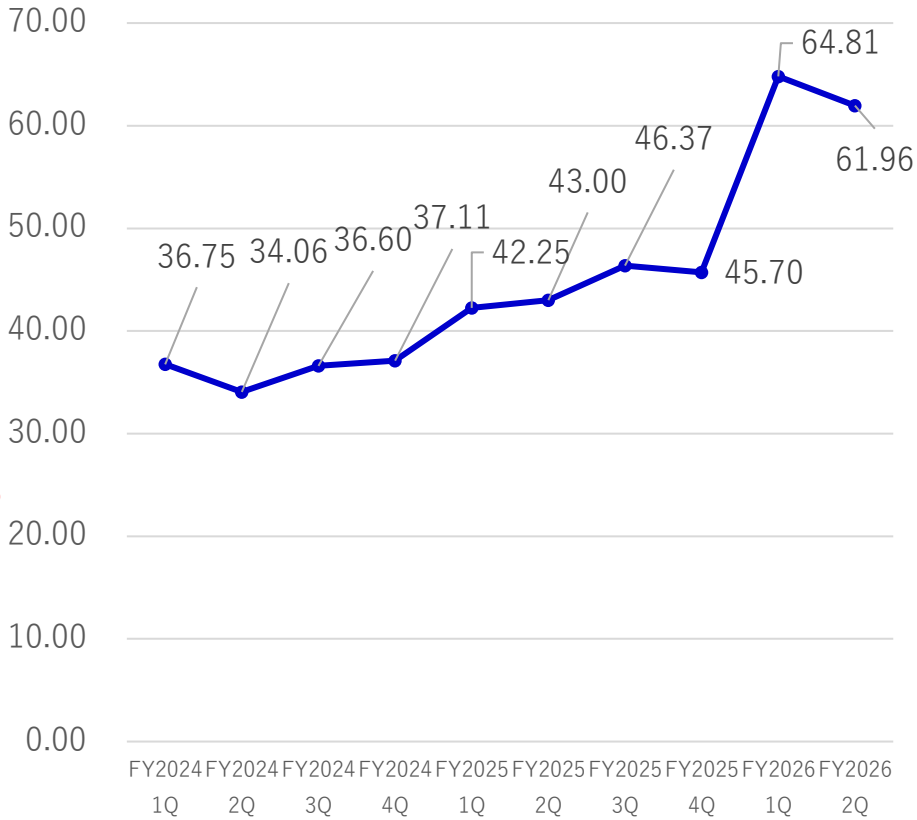
1 株当たり当期純利益(円)
(四半期累計推移)



自己資本利益率(%)
(四半期累計推移)



1 株当たり純資産(円)
(四半期推移)



※ 当社は、2025年10月 1 日付で普通株式 1 株につき10株の割合で株式分割を行っております。2024年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株主指標を算定しております。

お問い合わせ先



〒107-6110 東京都港区赤坂 5 丁目 2 番20号 赤坂パークビル10階
TEL :03-6230-8900 FAX:03-6230-8901

本資料の内容に関するご質問はIR窓口までお願いいたします。
なお、未公表情報に関するお問い合わせにはお答えできない場合がございます。
(E-mail) ir@tworks.co.jp

● 本資料に関する注意事項

- 当該資料は当社の会社内容を説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- また、本資料に記載されている将来の予測等に関する記述は、資料作成時点で入手している情報に基づき当社が判断したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。
- 投資を行う際には、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。